

令和6年度学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	特17				学校名	県立美浦特別支援学校						学校長名	鈴木 和子							
副校長名	加固 友衛				教頭名	川邊 聖子						事務長名	関 俊信							
教職員数	教諭	116	養護教諭	2	栄養教諭	1	常勤講師	26	非常勤講師	6	実習助手	2	寄宿舎指導員	0	事務職員	3	技術職員など	17	計	177
児童・生徒数	部	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		合計 クラス数				
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
	小学部	10	3	12	10	18	7	13	13	14	4	13	10	80	47	30				
	中学部	15	12	19	10	16	12							50	34	19				
高等部	25	11	25	11	14	21							64	43	18					

2 目指す学校像

- ◆ 自立と社会参加を目指し、児童生徒一人一人の能力や特性に応じた教育を行い、生きる力を育成する。
 - 生き生きと学び、成長できる学校【元気で ⇒ 自立】
 - 互いを認め合い、尊重できる学校【なかよく ⇒ 尊重】
 - 地域から信頼される学校【たくましく ⇒ 貢献】

3 現状分析と課題（数量的な分析を含む）

項 目	現 状 分 析	課 題
学校経営	<ul style="list-style-type: none"> ○ 個別最適な学び・協働的な学びの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度も、「資質・能力を伸ばす学習の充実」を重点項目とし、適切な指導目標・指導内容・学習評価（3観点評価）・授業改善に取り組んだ。 ○ 社会に開かれた教育課程の視点に立った指導の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・労働や福祉関係機関と連携し、体験的な学習の時期や方法（オンラインの活用など）の工夫による指導の充実を図った。 ○ 豊かな心作りの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・普段生活や様々な指導場面において、自己肯定感の育成及び向上を図ってきた。 ○ 地域への情報発信の工夫 <ul style="list-style-type: none"> ・交流及び共同学習、進路シンポジウム、オンラインなどを活用しながら実践と情報発信を行ってきた。 ○ センターの役割の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・担当職員の専門性の向上を図りつつ、巡回相談など、地域のセンター的役割を担った。 ○ 安全・安心な学校体制の強化・徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・感染状況に留意し、各訓練実施内容などの工夫しながら実践することができた。 ○ 健康・体力の維持増進 <ul style="list-style-type: none"> ・「けがのないじょうぶな体作り」の取り組みなど、運動する機会を設け、健康・体力の維持向上を図ってきた。 ○ 働き方改革 <ul style="list-style-type: none"> ・教師一人一人の時間外勤務時間の月平均は13時間弱ではあるが、繁忙期（特に年度初めの4月は月平均のおおよそ倍の24時間弱）となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「個別最適な学び・協働的な学びの充実」のため、適切な目標の設定と評価についてPDCAサイクルに基づいた授業実践を行っていく。 ・早期から系統的で段階的な取組、積極的な情報発信・理解・連携など、持続可能な取組を行っていく。 ・様々な学習や体験を通じて、自己肯定感を高め、他者を認めることのできる心作りを行っていく。 ・適切で的確な情報発信、適正就学に向けた情報提供や連携強化を図っていく。 ・相互的な関係を構築し、相談・支援活動の迅速且つ効果的な役割の充実を図る。 ・職員一人一人の危機意識と気づきの醸成を図り、安全・安心な学校体制の徹底を図っていく。 ・「けがのないじょうぶな体作り」のため、体力作り、保健学習、関係機関との連携、整理整頓による安全安心な学校環境整備などによる健康・体力の維持増進を図る。 ・業務の削減、効率化（ICTの活用）を推進し、授業づくりの時間を創出していく。

<p>学習指導</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、「個別の指導計画と観点別学習状況の評価について」というテーマのもと、新しい個別の指導計画作成や校務支援システム、講演会、評価規準の研修などを通して、各教科における3観点評価について基本的な理解を得ることができた。 ○ 客観的な実態把握を踏まえた適切な目標及び指導内容の設定と学習評価の工夫 <ul style="list-style-type: none"> ・太田ステージ（H24年度より継続）、S-M社会生活能力検査（R3年度より全員実施）、自立活動チェックシートの作成などを実施し、児童生徒の実態を客観的に把握した。また、個別の指導計画において、各教科の3観点評価を実施した。 ○ 情報教育 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒用並びに教職員用のタブレット端末の整備が進み、meetを使った遠隔での授業展開を行ったり、学習場面では、黒板と電子黒板を使い分けながら効果的な授業を行ったりして、多くの授業で活用されている。 ○ 統合型校務支援システムの運用 <ul style="list-style-type: none"> ・システムへの入出力、活用に向けて基礎データの構築や職員への周知、研修などに取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3観点評価を行うためには、単元を通して授業を計画していく必要がある。単元構想や主体的・対話的で深い学びの視点を含めた授業づくりが展開されるよう研修を行っていく。今年度は、「生活科」「理科」に焦点を当てていく。 ・児童生徒の学習評価とともに、単元の評価を行うことで、年間指導計画の改善などカリキュラム・マネジメントにつなげる。 ・継続して、タブレット端末の整備を行い、個別で活用していく授業のあり方や情報を蓄積する場所の整備を行っていく必要がある。 ・引き続き職員向けの研修会を開催するとともに、対象学年への入出力サポートやマニュアルのブラッシュアップを行っていく必要がある。
-------------	---	---

4 中期的目標

- 1 一人一人の障害の特性を把握し、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の運用に係るカリキュラム・マネジメント機能を働かすことにより、児童生徒が主体的に参加し、資質・能力を伸ばすことのできる学習の充実を目指す。
- 2 学年学部に応じた情報提供、家庭、地域、医療、労働、福祉などの関係機関との連携協力を密に図りながら、個々の実態や進路希望に応じた就労・生活支援の充実に向け、自らが望む自立と社会参加の実現を目指す。
- 3 地域連携協議会や特別支援教育充実事業の運営協力、相談支援の一層の推進・学校見学会・体験学習など地域のセンター的役割を積極的に果たすとともに、関係諸機関（幼稚園、保育所、保健センター、小中学校、高等学校、教育委員会、保護者など）との連携強化とネットワークを構築し、地域から信頼される学校づくりを目指す。
- 4 地域住民、学校評議員などの外部意見や保護者の意見、提言などを取り入れるとともに、コミュニティスクール導入に向けた関係づくりから社会に開かれた教育課程を推進し、地域とともにある学校づくりを目指す。
- 5 教員一人一人の思いや気づきを生かし、学校の設備・体制の整備・見直しを進め、健康で安全・安心な学校づくりを目指す。

5 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
1 個別最適な学び・協働的な学びの充実	① 知的特別支援学校教育における「生活科」「理科」の授業づくりの推進
	② 単元構想による授業デザイン、実践、評価、改善
	③ 自立活動の充実
2 社会に開かれた教育課程	④ 系統性を踏まえた計画的・段階的なキャリア教育及び進路指導の推進
	⑤ 企業や関係機関などへの積極的情報発信による理解啓発と連携強化
	⑥ SDGsの取組
3 豊かな心作りの充実	⑦ 道徳教育の実践による豊かな心の育成、気持ちの良いあいさつの励行、いじめの早期発見
	⑧ ほめて認めることによる自己肯定感と他者を認めることができる自分への高い信頼感の育成
4 地域への情報発信の工夫	⑨ コミュニティスクール準備校としての構想と連携構築
	⑩ 学校間交流、地域交流、居住地校交流などの交流学习の推進
5 センター的役割の充実	⑪ 「地域連携体制構築事業」「特別支援教育推進体制充実事業」による通学区域内7市町村との課題の共有と改善
	⑫ 関係諸機関との連携を密にしたネットワークづくりの一層の推進
6 安全・安心な学校体制の強化・徹底	⑬ 研修などを踏まえた個々の摂食機能に応じた安全な食事指導の推進、食物アレルギーへの的確な対応、食育指導の推進
	⑭ 児童生徒及び教職員の事故防止に向けたヒヤリハット事例共有と環境整備
	⑮ 緊急時に対応した実行性のある訓練などの実施
	⑯ 安全な通学の確保に向けたバス会社や保護者との連携
7 健康・体力の維持増進	⑰ けがをしない丈夫な体づくり、体力づくり、保健学習の推進と効果的な指導の工夫
	⑱ 専門家との連携と健康や安全への配慮による医療的配慮・医療的ケアを要する児童生徒の学校生活支援、学習支援の充実
8 働き方改革	⑲ 校内業務の見直し、削減、効率化（ICT活用を含む）を図ることにより、児童生徒への授業づくりの充実
	⑳ サービス規律の確保